

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K19304

研究課題名（和文）高齢農業経営者の離農促進条件の実証的解明に関する実験的経営研究

研究課題名（英文）Experimental Research for Elderly Farmers' Decision Making on their Retirement

研究代表者

松下 秀介（MATSUSHITA, Shusuke）

筑波大学・生命環境系・教授

研究者番号：50355468

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,000,000円

研究成果の概要（和文）：なぜ農業経営者は高齢となっても簡単には離農の意思決定をしないのか。この理由について実証的に解明することは、農地流動化に関する潜在的な可能性を顕在化させるための基礎的知見の収集として緊急の課題である。本研究では、実験的経営研究手法を援用し、高齢な農業経営者の離農に対する阻害要因・促進要因を解明することにより、離農促進方策の提案を試みた。

具体的に、農業経営者の離農に関する意思決定の実証分析について、高齢農家の経営継承の一形態としての後継者の通勤農業、及び、第三者継承を支援する就農研修制度利用者の就農後離農に焦点を当てた意思決定モデルを提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農家の離農に関する意思決定行動は、各人の離農に対する動機の強さと阻害要因の強さとの葛藤であり、多様な阻害要因解消のための経営行動であると捉える視点が重要である。つまり、離農に関する意思決定場面において、農業経営者の経営理念に規定される離農に関する潜在的動機が機能し、その動機が顕在化すれば、離農に関する意思決定が成立すると考えられる。よって、彼らの離農に関する意思決定の実証分析については、離農自体を対象としたアプローチを総合的に行うことは困難であり、様々な離農形態に応じた事例ベースの一般化の蓄積が効果的である。以上の意味で、本研究には、学術的な新規性および営農支援に資する社会的意義が認められる。

研究成果の概要（英文）：It is one of the crucial issues of agrarian policies in Japan to discuss about the reason why the progress in farmland liquidation has not been active focusing on elderly farmers' decision making on their retirement. This study aims to investigate the incentives and outcomes for elderly farmers who had not made decision on their retirement. Two empirical studies were implemented for these three years, including an additional one year approved by JSPS because of West Japan downpours in 2018.

One of these two empirical studies focused on spouses in farm households who had already made decision to introduce commuter farming and were not living in a citrus production island area located in rural area before their engagement in agriculture. The other empirical study focused on to trainees who selected different careers from the fields set up by the agricultural training course they had been joining in. Finally two kinds of decision making model had proposed based on two empirical studies.

研究分野：農業経営学

キーワード：離農促進 高齢農業経営者 実験的経営研究 経営意思決定 農地流動化

## 1. 研究開始当初の背景

本研究では、農業経営者の離農に関する意思決定を分析するために実験的経営研究手法を適用し、それぞれの農業経営者が直面している離農の阻害要因、促進要因を潜在的要因の視点から整理することを目的としている。つまり、農業経営者の離農に関する現状分析に留まらず、離農を促進することによって地域における農地市場構造の变革を試みたいという潜在的動機を背景として、地域資源の効率的維持管理に向けた政策提案・農家に対するコンサルテーションの実現を目指している。

農業経営者の離農に関する従来の研究では、農業センサス個票の組み替え集計・分析により、主にその事後的な環境要因について、高齢で後継者がいないことや小規模農家であることなど、従来指摘されてきた典型的な離農要因が確認されている。また、営農類型や共同利用組織への参加態度等、各地域に固有の営農継続要因等が指摘されている(栗原他『農業情報研究』23(2))。また、柑橘作等の条件不利地域における事例では、労働力構造の脆弱化が進行するなかでの農地流動化の現状分析等が行われている(松岡他『農林業問題研究』49(1))。

ところが、これらのような従来の成果は、いずれも統計等の2次データや現地実態分析等の事後的な事実の解析であり、様々な理由により離農した農業経営者の意思決定を前提とした分析であるといえる。つまり、地域資源の発掘とそれらの利用可能性という将来的な地域の姿を素描するまでには至っていない。

一方で、本研究では、高齢となっても簡単には離農の意思決定を行わない農業経営者を対象とした離農促進に関するコンサルテーションへの実験的な接近を実施することを目的としている。つまり、既に離農の意思決定を行った農業経営者を対象とした分析では得ることが出来ない、農地流動化に資する潜在的な農地供給行動を顕在化させ得る可能性を有するという斬新性が指摘できる。加えて、地域資源の効率的維持管理の主体となりうる経営主体の探索と育成により、将来的に利用可能となることが期待される潜在的な地域資源の規模とそれらを効率的に利用した場合の生産フロンティアの推定について、従来の農業経営研究には類を見ない挑戦的な取り組みが認められる。

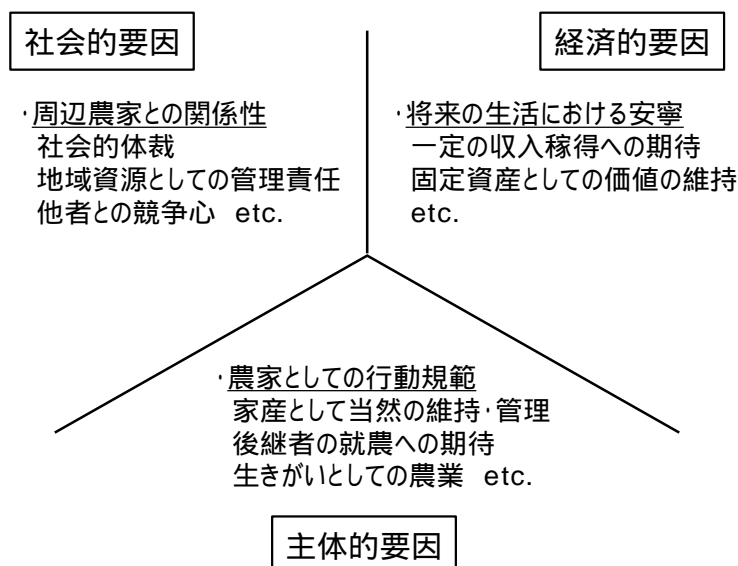
## 2. 研究の目的

本研究の目的は、高齢な農業経営者の離農に関する意思決定について、これを阻害する条件、促進する条件を解明し、具体的な離農促進方策を提案することである。また、本研究では、これらの農家が積極的に離農するような環境を構築し、現行の政策目標である「今後10年間に亘って担い手への農地集積率が80%以上となる農業構造の実現」に向けて、農地流動化に関する潜在的な可能性を顕在化させるための基礎的知見の収集を課題とする。

## 3. 研究の方法

まず、本研究の出発点として、農業経営者が高齢となっても簡単には離農の意思決定をしない要因が「社会的要因」「経済的要因」「主体的要因」に区別できるとの仮説を提示する(図1)。

具体的に、「社会的要因」としては、自作地を農地として適切に管理することを当然と考える社会的体裁、雑草等が繁茂するような状況では周辺農地に病虫害の害が及ぶなどの地域資源管



概念図1 高齢農家の営農継続要因に関する要因整理

理責任、また、周辺の同年代の高齢農家に負けたくないという競争心等が挙げられる。

次に、「経済的要因」としては、たとえ少額であるとしても一定の収入が得られることへの期待、部分的な作業をアウトソーシングにより委託したとしても可能な作業を自ら行うことによる費用最小化、農地の固定資産としての将来価値への期待等が挙げられる。

そして、「主体的要因」としては、先祖から継承した家産の維持・管理への責任感、農地を維持し続けることで子弟の就農を促したいという期待、あるいは、生きがいとして農業経営を続ける意思等が挙げられる。

以上の仮説を背景として、本研究では、実験的経営研究手法を援用した現地調査を通じてこれらの「社会的要因」・「経済的要因」・「主体的要因」を実証的に解明することにより、離農に関する意思決定の阻害要因を分類し、その分類結果を基礎的知見として、高齢な農業経営者の離農に関する意思決定の促進要因を検討することを課題とする。

#### 4. 研究成果

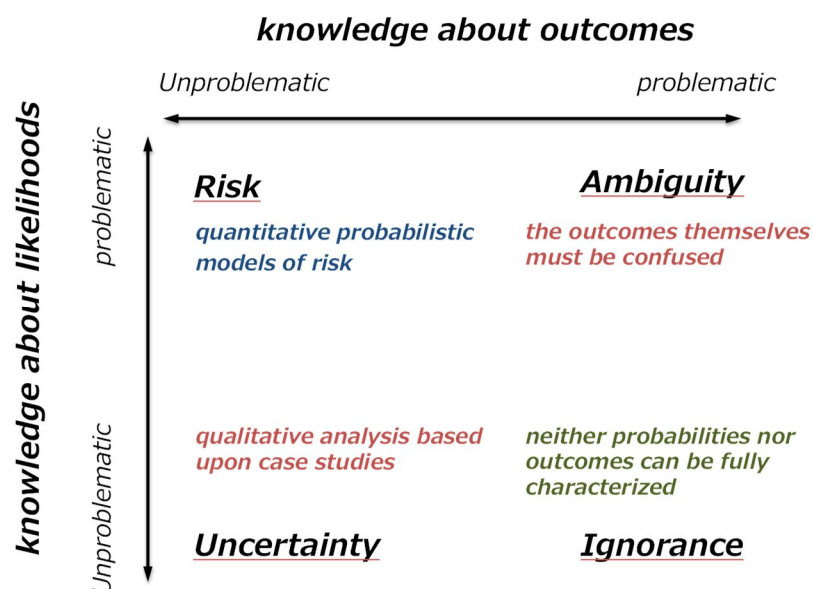
なぜ農業経営者は高齢となっても簡単には離農の意思決定をしないのか。この理由について実証的に解明することは、農地流動化に関する潜在的な可能性を顕在化させるための基礎的知見の収集として緊急の課題である。本研究では、実験的経営研究手法を援用し、高齢な農業経営者の離農に対する阻害要因・促進要因を解明することにより、離農促進方策の提案を試みた。

構築する具体的な意思決定モデルについて、農業経営者の離農に関する意思決定行動は、各人の離農に対する動機の強さと阻害要因の強さとの葛藤であり、多様な阻害要因解消のための経営行動であるにとらえる視点が重要である。つまり、離農に関する意思決定場面において、各意思決定者（農業経営者）の経営理念に規定される離農に関する潜在的動機が機能し、動機が顕在化すれば、離農に関する意思決定が成立すると考えられる。

ところで、農業経営者の離農に関する意思決定の実証分析については、離農自体を対象としたアプローチを総合的に行うことは困難であり、様々な離農形態に応じた事例ベースの一般化の蓄積が効果的である。本研究では、高齢農家の経営継承の一形態としての後継者の通勤農業、及び、第3者継承を支援する就農研修制度利用者の就農後離農に焦点を当て、モデル分析を試みた。昨年度は、具体的な意思決定モデルを実証する対象としてA県K町とG町を選定したが、2018年7月に発生した西日本豪雨の影響により、これらの調査先との連携を一時中断せざるを得ない状況となった。本年度は、研究期間の1年間の延長を経て、実証分析を行った。

結果、G町における通勤農業、K町における就農研修後就農者の進路変更を対象とした離農促進、後継者就農要因の意思決定モデルを提示した。

他方、農家行動の意思決定の位置局面として離農をとらえる場合、農業経営者が形成する将来の経営環境に向けての期待形成に注目する必要がある。また、気象条件・土壌条件等の自然環境、農産物市場の需給状況や取引関係における交渉・契約に関する市場環境、農業生産に関する集落や自治体における協調関係や政策的支援方策の変遷等の制度環境についてなど、意思決定プロセスにおいて参照されるべき情報は重層的であり、(広義の)不確実性に満ちている。そこで、以上の議論で取り扱う広義の不確実性をそれらの発生確率の認知(knowledge about likelihoods)と成果の予測可能性(knowledge about outcomes)の視点から整理し、リスク(Risk)と不確実性(Uncertainty)、曖昧状況(Ambiguity)と不完全情報(Ignorance)の4つに区分する知識と行動の分類モデルを整理し、提示した(概念図2)。



概念図2 不完全情報の下でのリスクと不確実性に関する知識と行動

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 YAMAMOTO Kazuhiro, NAKAMOTO Eri, MATSUSHITA Shusuke, FUJII Yoshitaka	4. 巻 28
2. 論文標題 Potential for Commuter Farming to Promote Agricultural Production Infrastructure: A Qualitative Analysis of Farmers' Attitudes in a Citrus Production Island Area	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Agricultural Information Research	6. 最初と最後の頁 46 ~ 62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.3173/air.28.46">https://doi.org/10.3173/air.28.46</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本和博, 中本英里, 上田賢悦, 藤井吉隆, 松下秀介
2. 発表標題 通勤農業が農家子弟の結婚難解消に及ぼす影響 - 鳥しょ部の柑橘産地を事例に -
3. 学会等名 第68回地域農林経済学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 MATSUSHITA Shusuke
2. 発表標題 Resilient and Vulnerable Livelihoods; Adopting Dynamic Context of Risk and Uncertainty
3. 学会等名 TSUKUBA GLOBAL SCIENCE WEEK 2018 (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 和博  (YAMAMOTO Kazuhiro)  (70504124)	愛媛大学・農学研究科・准教授    (16301)	